

協定にもとづく災害時緊急撮影事業の実施状況

2023(令和5)年度

(1) 令和5年(2023年)6月29日からの大雨 に対する対応

7月10日(月)

08:42 国土地理院の担当官から測技協担当者へ協定撮影の可能性の予告メール

7月11日(火)

10:40 国土地理院から緊急撮影の要請メール。緊急撮影調査要請書と撮影範囲図あり

11:00 測技協から協定登録会社あてにメール。

11:30 までに「緊急撮影対応可能会社調査票」提出を要請

11:10～11:52(平均 11:32)

協定登録会社から対応可能状況の回答(19社中6社対応可能)

12:01 測技協から国土地理院に
対応可能社を優先順位付で回答

12:32 国土地理院が対応社選定、
撮影依頼

13:45～14:17 久留米・日田地区撮影

(2) 令和6年(2024年)能登半島地震に対する 対応(その1)

1月1日(月祝) 緊急撮影

17:24 国土地理院の担当官から測技協担当者へ協定撮影可否の事前調査要請

20:00 までに対応可能社について報告

23:00 国土地理院から緊急撮影の要請メール。緊急撮影調査要請書と撮影範囲図あり

23:08 測技協から協定登録会社あてにメール。

24:00 までに「緊急撮影対応可能会社調査票」提出を要請

23:08～00:21(平均 23:40)

協定登録会社から対応可能状況の回答(19社中4社対応可能)

00:31 測技協から国土地理院に
対応可能社を優先順位付で回答

01:59 国土地理院が対応社選定、
撮影依頼

1月2日(火) 緊急撮影(追加)

13:48 国土地理院の担当官から測技協担当者へ追加撮影準備の連絡

14:33 測技協から協定登録会社あてに
予告メール

16:22 国土地理院から緊急撮影の要請メール。緊急撮影調査要請書と撮影範囲図あり

16:44 測技協から協定登録会社あてに
メール。

18:00 までに「緊急撮影対応可能会社調査票」提出を要請

16:44～18:32(平均 17:39)

協定登録会社から対応可能状況の回答(19社中4社対応可能)

18:38 測技協から国土地理院に
対応可能社を優先順位付で回答

20:00 頃 国土地理院が対応社選定、
撮影依頼

1 月 4 日(木) 緊急航空レーザ測量(回
転翼)

09:30 頃 国土地理院の担当官から測
技協担当者に協定撮影可否の事
前調査要請

09:43 測技協から協定登録会社あてに
メール。

11:16 測技協から対応可能社について
国土地理院に報告

15:15 国土地理院から測技協に現時
点を行わない旨の連絡

15:40 測技協から協定登録会社あてに
周知メール。

(3) 令和 6 年(2024 年)能登半島地震に対す る対応(その 2)

2/01 国土地理院から緊急航空レーザ
測量の要請メール。2/8 17 時までの報
告を要請

2/02 測技協から協定登録会社あてに
メール。

2/7 12 時までに「緊急撮影対応
可能会社調査票」提出を要請

2/8 までに 11 社中 10 社から対
応可能の連絡あり

2/08 測技協から対応可能社について
国土地理院に報告

2/13 国土地理院が対応社選定、航空
レーザ測量依頼

(4) 令和 6 年(2024 年)能登半島地震に対す る対応(その 3)

3/04 国土地理院から緊急撮影の要請
メール。3/8 12 時までの報告を要請

3/05 測技協から協定登録会社あてに
メール。

3/5 9 時までに「緊急撮影対応
可能会社調査票」提出を要請

(5) 国土地理院 緊急対応情報伝達訓練

5 月 26 日:国土地理院と緊急撮影訓練
を実施

1) 要請～撮影実施の依頼

2) サムネイル画像作成、伝送

(6) 近畿地方整備局 地震時初動対応訓練

9 月 25 日:近畿地方整備局の情報伝達
訓練に参加

想定:兵庫県南部を震源とする管内
震度 6 弱の地震発生

内容:訓練メールの受信

11 月 30 日:近畿地方整備局の情報伝
達訓練に参加

想定:京都府北部で震度 6 弱以上の
地震発生

内容:訓練メールの受信

(7) 協定フォローアップ打合せ

8 月 4 日 近畿地方整備局

(8) 東日本高速道路株式会社(関東支社)と 「大規模災害時等における緊急撮影に関する 協定」を締結

締結日:2024(令和 6)年 1 月 18 日

(9) 国土地理院より感謝状の贈呈

令和 5 年 6 月 29 日からの大雨による災害
緊急撮影に対し、国土地理院長より災害対策
関係功労者として感謝状が贈られた(2024(令
和 6)年 3 月 27 日贈呈式)。